



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ
コード番号 1377

上場取引所 東
URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員 (氏名) 加々美 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800

定時株主総会開催予定日 2026年8月25日 配当支払開始予定日 2026年8月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	104,280	12.2	13,122	7.1	14,278	16.0	12,163	25.2
2025年5月期	92,920	4.8	12,257	16.8	12,311	10.7	9,711	△39.9

(注) 包括利益 2026年5月期 23,931百万円(268.9%) 2025年5月期 6,487百万円(△76.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	284.46	—	7.2	7.0	12.6
2025年5月期	222.58	—	6.0	6.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 △62百万円 2025年5月期 △238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	216,778	178,983	82.3	4,223.03
2025年5月期	190,986	161,768	84.5	3,729.66

(参考) 自己資本 2026年5月期 178,463百万円 2025年5月期 161,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	9,174	△5,495	△5,183	22,518
2025年5月期	5,100	4,066	△6,669	22,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	30.00	—	45.00	75.00	3,265	33.7	2.0
2026年5月期	—	35.00	—	50.00	85.00	3,633	29.9	2.1
2027年5月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		38.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	10.0	6,000	△13.0	5,500	△29.1	4,000	△42.8	94.65
通 期	110,000	5.5	13,500	2.9	13,500	△5.5	10,000	△17.8	236.63

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	45,410,750株	2025年5月期	46,410,750株
② 期末自己株式数	2026年5月期	3,151,075株	2025年5月期	3,161,227株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	42,758,577株	2025年5月期	43,632,183株

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	37,210	3.5	2,181	9.1	5,495	46.5	5,933	44.4
2025年5月期	35,968	3.3	1,998	△25.7	3,751	△35.4	4,108	△67.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	138.77	—
2025年5月期	94.15	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	112,243	98,603	87.8	2,333.28
2025年5月期	107,144	97,296	90.8	2,249.65

（参考）自己資本 2026年5月期 98,603百万円 2025年5月期 97,296百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別業績の経常利益に関する差異の理由は、為替差損益の改善、連結子会社からの受取配当金の増加などによるものです。

個別業績の当期純利益に関する差異の理由は、経常利益の増加によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年7月23日(木)に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。説明会動画(資料説明部分)・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年5月期連結会計年度 76,580株、2025年5月期連結会計年度 53,500株)を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年5月期連結会計年度 73,239株、2025年5月期連結会計年度 54,310株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年5月期	104,280	13,122	14,278	12,163	284.46
2025年5月期	92,920	12,257	12,311	9,711	222.58
前期比	11,360	864	1,966	2,451	61.88
増減率(%)	12.2%	7.1%	16.0%	25.2%	27.8%

当連結会計年度(2025年6月1日から2026年5月31日まで)における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益の回復を受けた設備投資の増加にも支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済については、地域ごとに景況感の差が見られるなか、中東情勢の不安定化や貿易摩擦の長期化などにより、不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、国内卸売の野菜種子と資材が好調に推移したことや、海外における野菜種子と花種子の販売が増加したことに加え、為替が円安になったことから、売上高は1,042億80百万円(前期比113億60百万円、12.2%増)となりました。品目別では、野菜種子はブロッコリー、トマト、カボチャ・スカッシュ、スイカ、花種子はトルコギキョウ、ストック、カンパニュラが好調に推移いたしました。

売上総利益は、増収および利益率の向上により大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費は、給与水準の上昇や海外での事業拡大に伴う人員増加により人件費が大きく伸びたこと、減価償却費や消耗品費などの増加や為替影響もあり、前期比増加いたしました。売上総利益の増益額が販管費の増加分を吸収し、営業利益は131億22百万円(前期比8億64百万円、7.1%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加と為替差損益の改善などにより、142億78百万円(前期比19億66百万円、16.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した固定資産売却益が剥落いたしました。投資有価証券売却益と受取和解金の計上などにより、121億63百万円(前期比24億51百万円、25.2%増)となりました。

2026年1月に公表した業績予想に対しては、売上高は32億80百万円、営業利益は6億22百万円、経常利益は12億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億63百万円、それぞれ上回りました。なお、売上高と営業利益、経常利益は過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス69億29百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	144.82円 (161.14円)	148.89円 (142.82円)	156.54円 (158.17円)	159.93円 (149.53円)
ユーロ	169.64円 (172.44円)	174.51円 (159.53円)	184.26円 (164.86円)	183.44円 (162.03円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマト、ブロッコリー、ダイコン、スイートコーン、ニンジンなどが増加いたしました。トマトとブロッコリーは従来品種の再評価や新品種が導入されたこと、ダイコンは新品種が拡大したことなどにより好調に推移いたしました。花種子は、花の需要停滞の影響を受け、全般的に低調でした。資材は、被覆資材、農園芸用品、ハウス部材などを中心に好調に推移いたしました。また、中東情勢の不安定化によるナフサ供給懸念を背景に、農業資材の前倒し受注が増加し、前期比で大幅な増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は131億93百万円(前期比5億31百万円、4.2%増)、営業利益は48億35百万円(前期比74百万円、1.6%増)となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子ともに売上を伸ばしたことに加え、為替要因もあり、前期比大幅な増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、スイカ、ブロッコリー、キャベツ、レタスといった野菜種子に加え、カンパニュラやストック、トルコギキョウなどの花種子も好調に推移し、増収となりました。欧州・中近東においては、野菜種子はカボチャ・スカッシュ、トマト、ブロッコリー、ペッパー、花種子はトルコギキョウやストック、ヒマワリなどが伸長し、増収となりました。南米では、カボチャ・スカッシュ、トマト、ペッパーなどの野菜種子に加え、トルコギキョウ、キンギョソウなどの花種子も増加したほか、買収したAgritu Sementes Ltda. のタマネギ種子の寄与もあり、増収となりました。一方、アジアは、野菜種子はニガウリ、ハクサイなど、花種子はカンパニュラ、トルコギキョウは好調に推移いたしましたが、中国の市況低迷の影響などもあり、ブロッコリー、ニンジン、ヒマワリが減少し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は828億62百万円(前期比108億85百万円、15.1%増)、営業利益は209億81百万円(前期比9億60百万円、4.8%増)となりました。

③ 小売事業

小売事業は、通信販売分野および量販店向けホームガーデン分野において、全国的な厳しい天候要因や物価高騰の影響を受ける中、当社品種の花苗は堅調に推移いたしましたが、市場全体の低迷により、前期比で減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は40億62百万円(前期比4億68百万円、10.3%減)、営業損益は4億40百万円の損失(前期は2億56百万円の損失)となりました。

④ その他

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、公共・民間の植栽工事とマンションなどの植栽維持管理業務が順調に推移したことに加え、営業強化によりスポット工事も受注できたことから、前期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は41億61百万円(前期比4億11百万円、11.0%増)、営業利益は1億84百万円(前期比78百万円、74.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	190,986	216,778	25,792
純資産(百万円)	161,768	178,983	17,214
自己資本比率(%)	84.5%	82.3%	△2.1%
1株当たり純資産(円)	3,729.66	4,223.03	493.37
借入金の残高(百万円)	2,869	5,583	2,713

(資産)

資産合計は、2,167億78百万円(前連結会計年度末比257億92百万円増加)となりました。

- ・流動資産：商品及び製品、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより153億79百万円増加
- ・固定資産：建設仮勘定が減少した一方、建物及び構築物(純額)が増加したことなどにより104億12百万円増加

(負債)

負債合計は、377億95百万円(前連結会計年度末比85億77百万円増加)となりました。

- ・流動負債：短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより60億39百万円増加
- ・固定負債：退職給付に係る負債が減少した一方、繰延税金負債、長期借入金が増加したことなどにより25億38百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,789億83百万円(前連結会計年度末比172億14百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払などにより54億49百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより117億7百万円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	9,174	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,066	△5,495	△9,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,669	△5,183	1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	1,577	1,893
現金及び現金同等物の増減額	2,181	72	△2,108
現金及び現金同等物の期末残高	22,445	22,518	72

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、225億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億74百万円(前期比40億74百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な増加要因: 税金等調整前当期純利益161億4百万円の計上、減価償却費54億79百万円の計上、法人税等の還付額の計上16億72百万円
- ・主な減少要因: 棚卸資産の増加66億95百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加31億20百万円の計上、法人税等の支払額28億24百万円の計上、投資有価証券売却益16億90百万円の計上

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54億95百万円(前期比95億61百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な増加要因: 定期預金の払戻による収入41億30百万円の計上、投資有価証券の売却による収入28億9百万円の計上
- ・主な減少要因: 有形固定資産の取得による支出68億28百万円の計上、定期預金の預入による支出37億29百万円の計上

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△51億83百万円(前期比14億86百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な増加要因: 短期借入金の純増減額15億14百万円の計上、長期借入れによる収入11億10百万円の計上
- ・主な減少要因: 配当金の支払額34億63百万円の計上、自己株式の取得による支出32億85百万円の計上

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率(%)	84.9	85.7	83.1	84.5	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	133.3	107.6	76.8	78.2	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.8	17.6	52.2	56.3	60.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.3	106.8	32.2	14.8	25.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債(リース債務は除く)/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2027年5月期予想	110,000	13,500	13,500	10,000
2026年5月期実績	104,280	13,122	14,278	12,163
増減	5,719	377	△778	△2,163
増減率(%)	5.5%	2.9%	△5.5%	△17.8%

世界経済及びわが国経済は、中東やウクライナを巡る地政学リスク、原材料価格や人件費の高止まりなどを背景に、先行き不透明な状況が続いております。また、世界的な大規模自然災害や地球温暖化など、気候変動による影響も見られます。このような状況のもと当社グループでは、ステークホルダーの皆さまとともに価値を創出しながら、「世界で最も信頼されるパートナー」として、持続可能な農業の実現、ひいては世界の人々の豊かな暮らしに貢献していくことに引き続き取り組んでまいります。

2027年5月期の連結業績を予想するに際し使用した想定為替レートは、米ドルは155円、ユーロは180円、ブラジルレアルやアジア通貨は6月下旬の水準といたしました。具体的な業績見通しにつきましては、売上高は海外を中心に安定した推移が見込まれることから、為替のマイナス影響はあるものの前期比5.5%の増収を予想しております。引き続き販売費及び一般管理費の増加は見込まれますが、売上総利益の増益で吸収し、営業利益は前期比2.9%の増益を予想しております。一方、経常利益は為替差益の減少により前期比5.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した特別利益の剥落を見込み前期比17.8%の減益を予想しております。

なお、中東地域における地政学的動向が当社業績に与える影響については注視しておりますが、現時点では軽微であると予想しているため、本業績見通しには織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、長期安定方針の下、安定的・継続的に還元の強化に努めていくこととしており、株主資本配当率を指標として採用し、当面2.5%を目指すこととしておりました。

当連結会計年度の期末配当案につきましては、上記の方針に基づき、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回ったことから、公表済の配当予想から10円増の1株当たり50円といたしました。すでに実施いたしました中間配当35円とあわせると、年間配当金は前期比10円増の85円、株主資本配当率は2.5%（前期は2.3%）となります。なお、これにより、6期連続の増配となります。

当社は本日、2027年5月期から2036年5月期までの10カ年を対象とする長期経営計画「PASSION2035」を公表いたしました。

次期(2026年6月1日から2027年5月31日)の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおりますが、長期経営計画における株主還元方針に基づき、1株当たり年間90円(うち中間配当40円)といたしました。

また、同方針に基づく株主還元の一環として、本日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,525	30,160
受取手形、売掛金及び契約資産	21,424	25,734
電子記録債権	719	1,430
有価証券	99	49
商品及び製品	45,297	55,545
仕掛品	6,703	6,845
原材料及び貯蔵品	1,102	1,291
未成工事支出金	85	75
その他	9,280	8,550
貸倒引当金	△391	△456
流動資産合計	113,848	129,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,060	46,412
減価償却累計額	△23,456	△24,880
建物及び構築物（純額）	15,604	21,532
機械装置及び運搬具	22,362	25,506
減価償却累計額	△15,225	△18,084
機械装置及び運搬具（純額）	7,136	7,422
土地	16,036	16,652
建設仮勘定	5,984	3,980
その他	10,451	12,585
減価償却累計額	△6,449	△7,850
その他（純額）	4,001	4,735
有形固定資産合計	48,763	54,323
無形固定資産	3,809	5,149
投資その他の資産		
投資有価証券	18,464	20,326
長期貸付金	29	397
退職給付に係る資産	9	893
繰延税金資産	4,591	5,192
その他	1,495	1,371
貸倒引当金	△24	△102
投資その他の資産合計	24,565	28,078
固定資産合計	77,137	87,550
資産合計	190,986	216,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930	7,927
短期借入金	2,281	4,030
未払法人税等	761	1,508
その他	10,063	12,609
流動負債合計	20,037	26,076
固定負債		
長期借入金	587	1,552
繰延税金負債	3,687	4,925
退職給付に係る負債	1,238	842
役員退職慰労引当金	174	124
役員株式給付引当金	216	204
その他	3,276	4,070
固定負債合計	9,180	11,719
負債合計	29,217	37,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	126,607	133,036
自己株式	△7,366	△8,345
株主資本合計	143,534	148,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,748	10,815
為替換算調整勘定	8,907	17,773
退職給付に係る調整累計額	115	890
その他の包括利益累計額合計	17,771	29,479
非支配株主持分	462	519
純資産合計	161,768	178,983
負債純資産合計	190,986	216,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	92,920	104,280
売上原価	34,434	37,946
売上総利益	58,486	66,334
販売費及び一般管理費	46,228	53,212
営業利益	12,257	13,122
営業外収益		
受取利息	720	822
受取配当金	511	558
受取賃貸料	148	149
為替差益	—	199
その他	387	550
営業外収益合計	1,768	2,280
営業外費用		
支払利息	347	361
固定資産除却損	81	103
持分法による投資損失	238	62
正味貨幣持高に関する損失	422	318
為替差損	460	—
その他	164	279
営業外費用合計	1,714	1,124
経常利益	12,311	14,278
特別利益		
投資有価証券売却益	15	1,690
固定資産売却益	2,346	—
受取和解金	—	550
特別利益合計	2,362	2,240
特別損失		
投資有価証券評価損	242	—
減損損失	461	413
災害による損失	423	—
特別損失合計	1,127	413
税金等調整前当期純利益	13,546	16,104
法人税、住民税及び事業税	3,758	4,434
法人税等調整額	28	△525
法人税等合計	3,787	3,909
当期純利益	9,759	12,194
非支配株主に帰属する当期純利益	47	31
親会社株主に帰属する当期純利益	9,711	12,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	9,759	12,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	2,065
為替換算調整勘定	△2,180	8,895
退職給付に係る調整額	△219	775
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△3,272	11,736
包括利益	6,487	23,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,447	23,871
非支配株主に係る包括利益	39	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	121,965	△7,213	139,045
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,711		9,711
自己株式の消却		△0	△1,995	1,996	—
自己株式の取得				△2,154	△2,154
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	4,642	△153	4,488
当期末残高	13,500	10,793	126,607	△7,366	143,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,616	11,084	335	21,035	451	160,533
当期変動額						
剰余金の配当						△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,711
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△2,154
自己株式の処分						0
株式給付信託による自 己株式の処分						4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△867	△2,176	△219	△3,264	10	△3,253
当期変動額合計	△867	△2,176	△219	△3,264	10	1,235
当期末残高	8,748	8,907	115	17,771	462	161,768

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	126,607	△7,366	143,534
当期変動額					
剰余金の配当			△3,465		△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,163		12,163
自己株式の消却		△35	△2,268	2,304	—
自己株式の取得				△3,398	△3,398
自己株式の処分		35		77	112
株式給付信託による自 己株式の処分				38	38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,428	△978	5,449
当期末残高	13,500	10,793	133,036	△8,345	148,984

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,748	8,907	115	17,771	462	161,768
当期変動額						
剰余金の配当						△3,465
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,163
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△3,398
自己株式の処分						112
株式給付信託による自 己株式の処分						38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,067	8,865	775	11,707	56	11,764
当期変動額合計	2,067	8,865	775	11,707	56	17,214
当期末残高	10,815	17,773	890	29,479	519	178,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,546	16,104
減価償却費	4,610	5,479
減損損失	461	413
のれん償却額	129	170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	705	△1,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	20
受取利息及び受取配当金	△1,231	△1,380
支払利息	347	361
為替差損益 (△は益)	90	△138
正味貨幣持高に関する損失	422	318
持分法による投資損益 (△は益)	238	62
固定資産売却損益 (△は益)	△2,420	△67
固定資産除却損	81	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△1,690
投資有価証券評価損益 (△は益)	242	—
災害による損失	423	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△3,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,044	△6,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,369	602
未払金の増減額 (△は減少)	566	△420
その他	△1,950	367
小計	12,603	9,132
利息及び配当金の受取額	1,225	1,381
利息の支払額	△345	△361
法人税等の還付額	436	1,672
法人税等の支払額	△8,662	△2,824
災害による損失の支払額	△157	—
和解金の受取額	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	9,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,242	△3,729
定期預金の払戻による収入	10,171	4,130
有形固定資産の取得による支出	△7,000	△6,828
有形固定資産の売却による収入	2,964	159
無形固定資産の取得による支出	△706	△499
投資有価証券の取得による支出	△292	△1
投資有価証券の売却による収入	23	2,809
有価証券の償還による収入	—	100
長期貸付けによる支出	△20	△382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△640
事業譲受による支出	—	△636
その他	169	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,066	△5,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227	1,514
リース債務の返済による支出	△764	△876
長期借入れによる収入	—	1,110
長期借入金の返済による支出	△431	△179
自己株式の取得による支出	△2,154	△3,285
配当金の支払額	△3,069	△3,463
その他	△23	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,669	△5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	72
現金及び現金同等物の期首残高	20,264	22,445
現金及び現金同等物の期末残高	22,445	22,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた22,144百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」21,424百万円、「電子記録債権」719百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた149百万円は、「長期貸付けによる支出」△20百万円、「その他」169百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	206	53,500
当連結会計年度末	280	76,580

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、苗木等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,661	71,977	4,531	89,170	3,749	92,920	—	92,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	2,063	—	2,705	234	2,940	△2,940	—
計	13,303	74,041	4,531	91,876	3,984	95,860	△2,940	92,920
セグメント利益 又は損失(△)	4,760	20,021	△256	24,525	105	24,631	△12,373	12,257
セグメント資産	21,445	119,072	1,418	141,936	2,147	144,084	46,902	190,986
その他の項目								
減価償却費	210	3,107	67	3,385	12	3,397	1,212	4,610
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	56	4,335	35	4,427	9	4,437	4,059	8,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,373百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△742百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△11,631百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,902百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,212百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,059百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,193	82,862	4,062	100,118	4,161	104,280	—	104,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	2,041	—	2,696	216	2,912	△2,912	—
計	13,848	84,904	4,062	102,815	4,377	107,193	△2,912	104,280
セグメント利益 又は損失(△)	4,835	20,981	△440	25,375	184	25,560	△12,437	13,122
セグメント資産	23,402	142,960	1,398	167,761	2,318	170,080	46,697	216,778
その他の項目								
減価償却費	185	3,859	57	4,102	11	4,114	1,365	5,479
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	73	5,741	106	5,921	2	5,923	2,616	8,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,437百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△12,059百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,697百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,365百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,616百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	82,119	4,842	5,959	92,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
20,942	14,891	7,952	21,349	15,913	8,046	3,824	92,920

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
21,101	14,718	636	5,511	1,848	3,551	1,395	48,763

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	91,013	4,945	8,320	104,280

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
21,417	17,146	8,769	26,007	15,995	10,442	4,501	104,280

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米 (米国除く)	欧州・ 中近東	アジア	南米	その他	合計
22,376	15,673	1,029	7,310	1,865	4,435	1,631	54,323

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3	—	35	—	38	422	461

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	33	275	105	—	413	—	413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	78	—	50	129	—	129
当期末残高	—	592	—	21	614	—	614

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	149	—	21	170	—	170
当期末残高	—	1,074	—	—	1,074	—	1,074

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年7月1日付でAgritu Sementes Ltda.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agritu Sementes Ltda.

事業の内容 タマネギ種子の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブラジルにおける野菜種子市場においては、トマトに次いでタマネギが大きな市場規模を有しています。当社グループのSakata Seed Sudamerica Ltda.は、同市場で高い認知度と存在感を持つAgrituブランドを取得することにより、ブラジル市場におけるプレゼンスおよび市場シェアの拡大を図ることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,699百万円	
	繰延対価	79百万円	(注) 1
取得原価		1,778百万円	

(注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、79百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

2. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルレアル=26.46円）で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 721百万円

(2) 発生原因

主に、ブラジル市場でのタマネギビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	443百万円
固定資産	1,012百万円
資産合計	1,455百万円
流動負債	28百万円
固定負債	369百万円
負債合計	397百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

顧客関係	937百万円	6.5年
商標権	59百万円	10年
競業避止契約	9百万円	5年
合計	1,006百万円	

8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	3,729.66円	4,223.03円
1株当たり当期純利益	222.58円	284.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,768	178,983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	462	519
(うち非支配株主持分(百万円))	(462)	(519)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,306	178,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,249	42,259

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,711	12,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,711	12,163
期中平均株式数(千株)	43,632	42,758

4. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度53,500株、当連結会計年度76,580株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度54,310株、当連結会計年度73,239株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2026年7月13日に公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円（上限）

(4) 取得期間

2026年8月3日から2027年5月28日まで

(5) 取得方法

①東京証券取引所における市場買付

②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け